

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	向後 雄一	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3625		事務事業名称		東葉高速鉄道支援事業						短縮コード		経常				臨時		3625					
予算区分		会計		01		一般会計		款		02		総務費		項		01		総務管理費		目		12		諸費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他						根拠法令等		東葉高速鉄道株式会社に対する支援内容の確認書 八千代市鉄道新線建設費利子補給金交付要綱 八千代市鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金交付要綱															
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																									
建設の長期化等の影響により、事業費総額が当初見込み額を約5割上回るなど、多大な長期債務を抱えた東葉高速鉄道㈱の経営の安定化を図るため、平成9年度から国及び関係自治体などで経営支援を開始し、平成18年度までの間、第1次支援を行った。さらに、平成19年度からは、東葉高速鉄道㈱の自立支援にも寄与するように、平成28年度を目途として、第2次支援を実施する。																									
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 近年の長期金利の低下から、多少の金利負担の軽減は見られるものの、依然、多額の長期債務を抱えている状況に変化はなく、企業の継続のためには、今後も長期に渡る経営支援が必要とされている。現行の第2次支援策を実施するに当たり、支援のあり方について、国や自治体等関係者と協議し、この10年を「集中支援期間」とし、「自立支援委員会」を設置して、会社の経営状況を検証しつつ、支援について必要な対応を図っていくこととした。								総合計画の施策体系		5本の柱（章）		04		快適生活空間都市をめざして											
										大項目（節）		01		交通											
										中 項 目		01		総合交通											
												02		公共交通											
										小項目（施策）		02		人にやさしい交通体系の整備											
												01		鉄道輸送の充実											
										細 項 目		01		東葉高速鉄道㈱への経営支援と利便性の向上の要請											
										実施計画の計画事業		4102		東葉高速鉄道支援事業											
計画事業の位置付けの有無						☐		計画事業期間		平成11年4月 ～ 平成20年3月				計画事業費		千円									

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	東葉高速鉄道㈱の経営											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 東葉高速鉄道㈱に対し、出資及び利子補給を行った。また、国や自治体等支援関係者で構成する「自立支援委員会」を立ち上げ、平成19年度から28年度までの第2次支援期間における東葉高速鉄道㈱の「長期経営計画」について、検証を行った。											
	※平成20年度に計画していること： 東葉高速鉄道㈱に対し、出資及び利子補給を行う。また、引き続き、国や自治体等支援関係者で構成する「自立支援委員会」において、平成19年度から28年度までの第2次支援期間における東葉高速鉄道㈱の「長期経営計画」について、検証を行う。											
意図 （何を狙っているのか）	東葉高速鉄道㈱の経営安定化を図るとともに、自立支援を行うことにより、市民の貴重な交通手段の確保を図る。											
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外											
区 分					単位	18年度		19年度		20年度		
						実績		計画		実績		計画
対象指標	指標1	営業利益			千円	4,318,158		3,537,000		4,736,170		4,291,000
	指標2	当期損失			千円	1,666,903		1,913,000		347,924		885,000
	指標3											
活動指標	指標1	東葉高速自立支援委員会及び幹事会の開催回数			回	2		2		2		2
	指標2	増資額			千円	740,000		620,000		620,000		620,000
	指標3	利子補給額			千円	77,853		98,000		92,064		112,000
成果指標	指標1	鉄道・運輸機構未償還残高			千円	320,389,630		318,389,000		318,319,503		316,259,000
	指標2											
	指標3											
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード		3625	事務事業名称	東葉高速鉄道支援事業			所属名	総合企画課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	2, 437	0	0	0	
		地方債	千円	615, 900	620, 000	620, 000	620, 000	
		一般財源	千円	225, 968	98, 032	92, 078	112, 000	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			出資金 740, 000 利子補給金 77, 885 エレベータ等整備補助金26, 443	出資金 620, 000 補助金 98, 032	出資金 620, 000 補助金 92, 064	出資金 620, 000 補助金 112, 000	
人件費 (B)			千円	14, 702. 5	14, 460. 4	9, 206. 8	8, 698	
トータルコスト (A) + (B)			千円	859, 007. 5	732, 492. 4	721, 284. 8	740, 698	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	鉄道輸送の充実の施策と合致している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	東葉高速鉄道の経営の安定に向けて今後も支援は必要である。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	第3セクターへの経営支援であり、趣旨に合っていない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	対象，意図の設定に変更は生じていない。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	今後も会社の経営改善策，増収策，沿線開発による利用客増等について関係者で検討し，また会社の長期収支計画を検証していくことで，輸送人員の増加と運輸収入の確保を図り，会社の経営の自立を支援を行っていく。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
				2		実施主体 （所管部署）			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

